

行政報告

令和7年9月市議会定例会が9月2日に開会され、市長が行政報告を行いました。
このページでは、その要旨を紹介します。なお全文は市ホームページで紹介しています。

市長から

市長に就任してから2カ月半が経過しました。市民の皆さんとの約束を形にするため、来年度以降の予算策定に向けた議論を重ねてきました。新しい施策に取り組むためには、全てにおいて財源が必要となります。そのため、同時にふるさと納税額の拡大に向けた取り組みにも注力してきました。

市長に就任した6月時点では、前年同月比で67・1％と、マイナス32・9％の状況でした。しかし、さまざまな施策を一つずつ積み重ねた結果、7月時点（前年同月比）では98・9％に回復し、8月31日時点（前年同日比）では142・59％となり、前年を上回る状況に到達することができました。引き続き、税収増に向けた取り組みを進めつつ、市民の皆さんとの約束

を形にできるよう議論を深めていきたいと考えています。

7月30日、カムチャツカ半島付近で巨大地震が発生し、日本列島の広い範囲に「津波警報」および「津波注意報」が発表されました。当市においても「津波注意報」が発表されたことから、「瀬戸内市避難情報等の発令及び伝達マニュアル」に基づき、沿岸地域の2151世帯、4110人に対して「避難指示」を発令しました。

また、8月6日から大雨により、熊本県をはじめ全国各地、河川の氾濫などによる多数の人的被害、建物被害が発生しています。この度の災害により被災された方には心よりお見舞い申し上げます。

当市においてはいずれも被害は発生していませんが、今後発生が懸念される南海トラフ地震や台風などによる風水害に備え、いま一度、市の防

災体制を見直すとともに、市民の皆さんに対して日頃からの備えを行っていただけるよう啓発を進めます。

主な取り組み

令和7年度ふるさと納税

8月の個人版ふるさと納税の寄附額は、約9448万円、前年同月比で142・59％と回復しました。広告手法を改善し、主力の返礼品であるオリブオイルをはじめ、桃やカキの露出を増やしたことで、寄附額が増加したと分析しています。

今後は寄附を受け付けるポータルサイトを増やすとともに、市の取り組みや特産品の魅力を発信し、新規寄附者の獲得を目指します。また、税制改正に伴い、10月から、



大手ふるさと納税ポータルサイトでのポイント付与が禁止されることを受け、市のふるさと納税サイトのPRを強化するなどの対策を講じ、更なる寄附額の増加を目指して取り組みます。

プラスチック資源の一括回収と
ごみ処理手数料の改正

令和4年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環等に関する法律」により、プラスチック製容器包装以外のプラスチック製品についても再資源化することが自治体の努力義務とされたことから、市は令和8年4月から、プラスチック資源の一括回収に取り組み予定です。

これまでは、燃やすごみとして処理していたプラスチック製品を資源化することにより、燃やすごみの更なる減量化を図ります。

また、地球温暖化や海洋マイクロプラスチック問題などの地球環境問題への対応として、ごみの減量や再資源化に

よる、CO₂排出量の削減、循環型社会への転換が求められる中、ごみの排出量に際したごみ処理手数料とするべきところ、市では1リットル当たりの換算で、大きいごみ袋で出した方が安価となっており、ごみ処理に係る負担の公平性やごみの減量といった観点で課題となっています。

このため、プラスチック資源の一括回収と併せて、ごみ処理手数料を排出量に応じた負担となるよう改正することとします。

大阪・関西万博への出展

8月6日から12日までの7日間、9万6千人の来館者があった大阪外食産業協会のパビリオンにおいて、「食の器」をテーマに、備前焼、虫明焼、須恵器のPRと、販売を通じたプロモーションを行いました。また、8月22日から24日までの3日間、7万人以上の来館者があった岡山県のブースで、「刀剣」をテーマ

全国学力調査

4月に実施した全国学力・学習状況調査結果が7月末に公表されました。

今年は、小学校6年生の国語と算数と理科、中学校3年生の国語と数学と理科が実施されました。市の平均正答率を全国の平均正答率と比較すると、小学校では、国語は全国平均と同程度、算数と理科は全国平均をやや下回る結果となりました。中学校では、国語・数学・理科のいずれの教科も、全国平均を上回る結果となりました。

また、過去の調査結果と比

較すると、同一集団で、小学校6年時から中学校3年時にかけて学力が伸びており、特に中学校における学力向上の取り組みが成果を上げています。

今後は、設問別の分析などを通じて課題のある学習領域に対応した補充的な授業などを実施したり、1人1台の端末のAIDリルを活用して個別最適な学びを進めたりすることで、基礎学力の定着と自律的な学びの実現に取り組んでいきます。

こども家庭センターの
相談支援

令和7年4月から、こども・健康部内に設置された「こども家庭センター」において、児童福祉機能と母子保健機能を統合して、相談支援を行っています。

7月末時点の相談件数は、児童福祉関係が26件、母子保健関係が168件でした。このうち、児童福祉機能と母子保健機能の一体的相談支援を検討している件数は12件で、

部活動の地域移行

これは当初の想定を上回る件数となっています。

今後も市民への周知を進めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組みます。

部活動の地域移行の実現に向け、「瀬戸内市部活動地域移行推進協議会」において審議を進めており、8月5日に開催された同協議会において、「基本方針（素案）」が取りまとめられました。

この素案は、8月22日に開催された教育委員会議において審議され、現在、市民の皆さんから意見をいただくため、パブリックコメントを実施しています。

今後は、寄せられた意見を参考に内容を精査し、教育委員会議での承認を経て、10月頃に「基本方針」を決定する予定です。